

家族信託の契約をサポート

日本財託グループ

マンション投資の仲介や賃貸管理などのサービスを提供する日本財託グループ（東京都新宿区）では家族信託契約をサポートに注力している。

6割は同社主催のセミナーがきっかけだ。多くは介護費用の捻出や認知症対策として家族信託を組成したという。相続ビジネスでは、顧客が保有

する不動産の売却や相続対策に夜賃貸住宅の建築受注に期待ができる。同社ではすでに家族信託を契約した顧客のうち、14人が資産の組み換えでワンルームマンションを購入、1人が自宅を売却した実績がある。

家族信託は自身の財産の管理を信頼できる人に任せる制度だ。2006年に信託法が改正されたことで生まれた手法であり、主に認知症によって起きる財産トラブルを回避する新たな仕組みとして注目されている。万が一の際に備え、事前に信託契約を結んでおくことで、自信が認知症になっ

▲家族信託セミナー



は、財産を預ける委託者が81歳、財産を預かる受託者が52歳だった。100件の家族信託の契約サポートで取り扱った財産の総額は、金銭と不動産を合わせて56億5090万円。『家族信託』は平均115万円程度の費用だったという。

日本財託グループは、家族信託を、いつ発症するかわからない認知症に備える制度であると説明。「健康であるときに準備をしておく必要がある、将来をどう過ごすか早い段階で話し合うことが重要だ。今後、高齢社会において多くの世帯が直面する認知症と財産管理の悩みに向き合っていきたい」と担当者は語る。